

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462012	鹿児島県	鹿児島市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	多額(多額率)率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者の状況や職員配置計画等を総合的に勘案しながら検討	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			98.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有
類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
35.0%	85.0%	13.7%
委託率		25.9%

【参考】

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象局	対象業務
○	○	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.7%	13.3%
実施率	委託率	
31.3%	3.5%	

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	多額(多額率)率
体育館	18	12	66.7%	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	6	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	70	28	40.0%	既に民間委託により十分に経営効果が認められており、現状以上の経営効果は見込めないため。	0		67.1%	48.0%
プール	5	5	100.0%		0		78.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		95.3%	86.7%
体育館(公民館、第二公民館)	7	5	71.4%	ピークハラスは、高水泳競技期間において利用している施設であり、実施期間について業務委託による管理が難しいとされているため。	0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	業務内容が軽微なものや期間限定施設であるなど、効果が薄いと見られるため、観光事業分野については、令和3年4月から指定管理者制度を導入予定	1	令和3年4月から指定管理者制度を導入予定	69.6%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	インキュベーション施設であり、入居者数増加など行政が連携する必要があることから実施していない。	0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		58.4%	44.3%
公営住宅	76	75	98.7%	民間事業者は指定管理者制度の導入に向け調査を行ったが、業務の効率化等の効果が得られなかったため、導入で進まずている。	0		62.7%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	業務内容が軽微による収容業務と保安業務であり、経営効果が見込めないため。	0		74.0%	37.6%
大規模複合、斎場等	22	2	9.1%	民間事業者の意向に加え、実効的な効果に対する適正な対価など、導入を見送らなければならない。	0		23.2%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	地域や市民の要望によって学校や家庭教育を担う社会教育機関としての役割を果たす必要があるため。	1	資料の選定や稼働、学校や他の行政機関との連携など、中・長期的な展望に立った政策的な事業を継続的、発展的に実施することが求められているため。	12.9%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、市史跡)	12	9	75.0%	職員の確保が難しいため、経営効果が見込めないため。業務上、専門的な知識やスキルを有する人材の確保が難しいため、令和3年4月から指定管理者制度を導入予定	2	施設の特徴から、専門知識を持つ自治体職員を配置するなど、長期的視点によって運営を行うため。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	21	2	9.5%	指定管理者が指定管理者制度については、指定管理者制度の導入に必要となる人材の確保が難しいため、令和3年4月にセンターには、職員を配置していただく見込みがあるため。	15	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	30.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター等)	5	2	40.0%	自治体職員が指定管理者を支援するため。	3	自治体職員が常駐して指定管理者の支援に対応する必要があるため。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		78.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	3	3	100.0%		0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○	→	自治体クラウド	単体クラウド

実施予定

実施予定	→	実施時期	自治体クラウド
○	→	単体クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
○	→	○	中核市における自治体クラウド実施に向けた研究会(事務局:倉敷市企画財政部 情報政策課)に参加、単体クラウドも含めて検討中。

未実施

未実施	→	実施しない理由
○	→	

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単体クラウド
8.3%	26.7%	
全国	自治体クラウド	単体クラウド
35.5%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
○	→	○	→	○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
○	→	○	→	○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462039	鹿児島県	鹿屋市	都市 III-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員の配置を進める	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況: 設置済 → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: ○ → 業務改革効果: ○

窓口業務の民間委託  
 委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他  
 対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

一部所属において、庶務業務集約や共通事務の集約を実施している。今後も、庶務業務の集約推進を検討していく予定である。

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果: →

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公的施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		58.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		58.5%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		94.4%	86.7%
体育施設(公園遊具、第二公園等)	2	2	100.0%		0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	非の観光拠点施設であり、指定管理料が高くなり、指定管理者制度にそぐわない。	2	非の観光拠点施設であり、指定管理料が高くなり、指定管理者制度にそぐわない。	49.0%	40.0%
公営住宅	87	1	1.1%	既存の公営住宅の指定管理を引き受ける事業者がないため	0		25.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.6%	22.2%
図書館	1	1	100.0%		0		12.2%	19.6%
博物館(考古学、自然科学、歴史等)	0	0			0		35.6%	27.9%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	11	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	32.6%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年会等を含む)	34	19	55.9%	施設規模が指定管理者制度にそぐわない、契約する業者がない。	3	市内において指定管理を受けられる事業者等がないため	55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	保健福祉行政等の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	2	保健福祉行政等の実施及び推進に必要な拠点施設であるため	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		41.0%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済: 実施済 ○ → 単独クラウド: 単独クラウド → 実施時期: 平成30年度 → 自治体クラウドへの移行時期: 令和5年度

実施予定: 実施予定 → 単独クラウド: 単独クラウド → 実施時期: 令和5年度

検討中: 検討中 → 単独クラウド: 単独クラウド → 検討状況: 検討状況

未実施: 未実施 → 単独クラウド: 単独クラウド → 実施しない理由: 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(全国)	単独クラウド
19.0%	47.6%	35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済: 策定済 ○ → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

**(7)地方会計の整備**

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
 作成済: 作成済 ○ → 作成中: 作成中 → 作成完了予定時期: 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%	80.3%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462047	鹿児島県	枕崎市	都市 I-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本県(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置予定である。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果: →

窓口業務の民間委託  
 委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し → 対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他 → 対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果: →

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	本県(市町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。	28.3%	39.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		41.6%	48.0%
プール	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	3	臨時職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉等)	0	0			0		92.1%	86.7%
体育施設 (公園体育、第二公園等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.2%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		5.9%	15.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	0		23.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.2%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館 (考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	庁舎としての機能を果たしているため、また、学芸員等の専門知識が必要であり、専門性が高いため。	1	庁舎としての機能を有している。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	6	嘱託職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年会等を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	嘱託職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	48.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	庁舎としての機能を果たしているため。	1	庁舎としての機能を有している。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することで、行政コストの増加が見込まれるため。	1	嘱託職員を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	11.7%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済: 〇 → 実施予定: → 検討中: → 未実施: →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 〇 → 策定予定: → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**(7)地方会計システムの整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
 作成済: 〇 → 作成中: → 作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462063	鹿児島県	阿久根市	都市 I-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検計			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	ホームページ作成・運営に併せて、地域に密着し様々な情報を随時発信するフェイスブックの作成・運営も兼ねていることから、今後も直営かつ専任で対応する予定である。	98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
 委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況 委託状況  
 実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公的施設	施設導入総数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本県(市町村別)導入率
体育館	3	0	0.0%	運営で運営することにより、者が生じるスポーツイベント等を開催するため、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	1	施設が行政事務所の機能を兼ねていることから、職員を常駐で配置している。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	運営で運営することにより、者が生じるスポーツイベント等を開催するため、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	0		41.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	運営で運営することにより、者が生じるスポーツイベント等を開催するため、迅速かつ円滑な施設活用が図れるため。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		92.1%	86.7%
体育施設(公園体育館、第二体育館等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.2%	44.3%
公営住宅	29	0	0.0%	権利付した市営住宅が限内にあり、一定程度の管理運営が難しいため。	0		5.9%	15.2%
駐車場	2	0	0.0%	施設施設は、周辺に十分な事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度へ移行しない。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.9%	22.2%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館(自然史、民俗、歴史、産業)	1	1	100.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	各施設が行政事務所又は支所、出張所の機能を兼ねている施設であることから直営で運営・運営している。	3	各施設が行政事務所又は支所、出張所の機能を兼ねている施設であることから直営で運営・運営している。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年会館等)	1	0	0.0%	過年度の利用がなく、指定管理者が少額になるため応募が見込めないことから制度を導入することでの導入が考えられるため。	0		48.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設施設は、周辺に十分な事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度へ移行しない。	1	施設施設は、周辺に十分な事業を実施し、運営を行っている施設ではないことから、指定管理者制度へ移行しない。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営では、本来の児童館事業は実施しておらず、児童クラブ事業のみ必要な時期に、運営を民間に委託して実施しているため、指定管理者制度へ移行しない。	0		11.7%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済 〇 → 実施予定 〇 → 検討中 → 未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施
〇			

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済 〇 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

**(7)地方会計の整備**

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462080	鹿児島県	出水市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	実施(委託率)率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食施設の老朽化等を見据えて、集約化・委託化を検討したい	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	当面直営を継続することになると考え、並行して先進事例の研究をしたい。	33.3%	37.0%
水道メーター検計			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.5%	8.7%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和4年4月実施予定である。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	施設種別	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	実施(委託率)率
体育館	5	4	80.0%	他の施設と一体的に管理しているため、運営の方が効果的な運営ができる。	0	職員配置を配置することにより、行政コストの削減を図っている。	43.7%	39.8%
競技場 (野球場、フリスポート等)	16	14	87.5%	他の施設と一体的に管理しているため、運営の方が効果的な運営ができる。	0		46.6%	42.0%
プール	2	2	0.0%	公費上が条件に合う者がなかった。また、大規模工事を実施するため、一旦直営継続を続けるもの。	2	施設の性格上、安全確保を考慮して常勤職員を常駐配置している。今後は、課長を専任で指定管理者制度を導入したい。また、大規模工事終了後は指定管理者を再導入したい。	51.0%	51.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		80.9%	86.7%
体育施設 (公園、市民センター等)	1	0	0.0%	民間施設と一体化による指定管理の、暫定的での運営ができない検討中であるため。	0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の性格については、標準施設と一体化したキャンプ場であるため、指定管理に採りきれないと思われる。	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	60	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		24.2%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	施設管理費削減及び周辺にある公共施設(児童館・公民館等)の方針が揃っていないため、調査中。	1	駐車場及び周辺施設とあわせて管理を行っている。	29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度に十分な施設であるため。	0		35.6%	22.2%
図書館	3	3	100.0%		0		13.1%	19.6%
博物館 (考古学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	オンラインエンゲージ対策等、所管する組織の事務用でもあり、運営で運営チーム施設であるため、指定管理を導入するが検討中である。	2	博物館の管理運営だけでなく、フルタイム事務局及びイベント企画対策を所管する事務用であり、市民施設が充実するため、指定管理を導入するが検討中であり、常駐で配置できる見込み。	28.6%	27.9%
公民館、市民会館	6	4	66.7%	関係先との関係が良好であるため。	0		16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター等)	1	0	0.0%	指定管理者制度に十分な施設であるため。	1	青少年センターであり、生涯学習及び青少年健全育成に関する自主事業を実施していることから、常駐配置が必要である。	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	職員の業務用を兼ねた施設であること、利用者負担の少ない施設であることから、指定管理者制度に十分な施設であるため。	1	職員の業務用を兼ねた施設であり、母子保健サービスを提供するうえで、常駐配置が必要である。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	7	7	100.0%		0		28.6%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	未定
-----	---	---	------	----

実施予定

実施予定		→	実施時期	未定
------	--	---	------	----

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.2%	37.7%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方会計士の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
82.6%	80.3%		



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462136	鹿児島県	西之表市	都市 I-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	多額(年度別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員13名中2名が専任職員である。今後については、専任職員の退職等に伴い、臨時・非常勤職員の配置を行う。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	—
設置状況	設置済	→	予定時期	—
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.8%	13.3%
	13.7%
	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
実施率	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	多額(年度別)導入率
体育館	1	0	0.0%	条件に該当する者が存在しない。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	条件に該当する者が存在しない。	0		41.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	条件に該当する者が存在しない。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	同海水浴場ともに期間限定の開設であり、指定管理者制度を適用しないため。	0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		92.1%	86.7%
体育施設(公園体育、第二公園等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地権者の土地が買収されておらず、地域に運営を委託しているため。	0		58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の収益が少なく、指定管理者候補者がみこまがないため。	0		35.2%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	現状では必要性がないため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	市民駐車場については、利用料金を徴収しているため、制度導入による経済的なメリットが少ないため。	0		23.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	条件に該当する者が存在しないため。	0		13.9%	19.8%
博物館(考古学、自然科学、歴史等)	1	0	0.0%	古式館を多く継承しており、競刀法の関係上、直営での管理・運営をしている。	3	競刀法の関係上、引き続き職員を常駐で配置する。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	各小地区を地域の公民館として位置付けており、指定管理者の制度が馴染まないと考えられる。	0		18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	条件に該当する者が存在しないため。	0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年会等を含む)	1	0	0.0%	青少年の輩については、利用者が少ない状況が続く。施設を維持する予定となっている。	0		48.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		11.7%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	→	自治体クラウド	平成30年度	
実施済	○	→	単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
実施予定		→	自治体クラウド		
実施予定		→	単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	34.4%	35.9%
自治体クラウド	35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462144	鹿児島県	垂水市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	実施(委託率計)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			85.2%	91.1%	
電話交換			87.8%	93.2%	
公用車運転			89.0%	87.9%	
し尿収集			98.9%	98.1%	
一般ごみ収集			98.3%	97.4%	
学校給食(調理)	○	職員の採用を実施せず、会計年度任用職員で対応している。今後の対応方針は、今後検討していく予定である。	68.6%	71.6%	
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%	
学校用務員事務	○	職員の採用を実施せず、会計年度任用職員で対応していく予定である	28.2%	37.0%	
水道メーター検計			99.2%	98.1%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%	
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%	
調査・集計			94.6%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務					窓口業務の民間委託			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	—	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果		【参考】			
					類似団体	全国(市区町村分)		
					総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
					14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体	24.2%	0.0%
				全国(市区町村分)	31.3%	3.5%
				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果		【参考】	
				類似団体	実施率	委託率
				類似団体	31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】			
	公的施設	施設導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	類似団体導入率	実施(委託率計)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討を行った際、協議の間、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	過去において指定管理者制度の導入について、検討は行っているが、導入には至っていない。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討を行った際、協議の間、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	0		41.6%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	施設内の期間のみ稼働しており、整備を民間企業に業務委託する体制の体制で、既に民間委託が実施されているため。	0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		92.1%	86.7%
体育施設(公園、市民会館等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しているが、前年度からの導入に繋がらなかったため。	1	指定管理への応募がなかったことから、直営となり会計年度任用職員を配置している。	58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.2%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	これまで指定管理者制度導入に向けた具体的な検討を行っていないため。	0		5.9%	15.2%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模演習、演習場等	3	0	0.0%	これまで指定管理者制度導入に向けた具体的な検討を行っていないため。	0		18.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討を行った際、協議の間、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	会計年度任用職員のみで運営しており、効率的に運用している。	13.9%	19.8%
博物館(考古学、歴史、自然、民俗等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	公民館長、公民館主事を各施設に設置し、運営する体制で実施できると考えるため。	10	公民館長、公民館主事を各施設に設置し、運用を行っている。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討を行った際、協議の間、指定管理者制度導入を行わないという結論に至ったため。	1	過去において指定管理者制度の導入について、検討は行っているが、導入には至っていない。	31.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年会等を含む)	0	0			0		48.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	中規模な施設であるため、管理業務委託により運営している。	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
						自治体クラウド 34.4%
						単独クラウド 35.9%
						全国
						自治体クラウド 35.5%
						単独クラウド 38.3%
検討中		○		検討状況	同一システムを使用している団体と、意見交換を開始した段階である。	
未実施				実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画					(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
策定済	策定予定	策定予定時期	【参考】			
	○		類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
			策定割合	策定割合	100.0%	99.9%

(7)地方会計士の整備					(注)令和2年3月31日時点における状況であること。	
作成済	作成中	作成完了予定時期	【参考】			
	○		類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
			作成割合	作成割合	76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462152	鹿児島県	薩摩川内市	都市 II-2

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充扱いとし、非常勤職員化を行っている。	38.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し
------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
17.2%	33.3%
	13.7%
	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	総務 ○
		→	企業局 ○	庶務 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
鹿児島県	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	9	6	66.7%	職員数不足のある施設と併用施設のため。	0		59.9%	39.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	7	6	85.7%	職員数不足のある施設と併用施設のため。	0		59.3%	48.0%
プール	6	5	83.3%	この施設の利活用方針(兼用・継続など)を検討中のため	1	専業施設であり、人員のみの業務委託は、直接雇用より経費を要するため。	72.5%	51.3%
海水浴場	2	2	100.0%		0		38.5%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設 (公民館、第二公民館等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		68.9%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	93	63	67.7%	職員数は、候補となるべき事業がない。	0		14.4%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	9	1	11.1%	職員数不足のある施設と併用施設のため。	5	職員数不足のある施設と併用施設のため、直営管理の中で常駐人員は図書館業務のみを行っている。	18.3%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史館)	0	0			0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	教育委員会の統括となっているため。	7	公民館では、職員が公務を行っているため、施設管理の切り分けが難しい。	23.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	専任施設は、自然の家であり、直営運営の方針となっている。	1	専任施設は、自然の家であり、直営運営の方針となっている。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	施設の再配置計画(統廃合)の対象となっている	1	施設の再配置計画(統廃合)の対象となっている	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		24.9%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	実施予定時期	→	
検討中	○	検討状況	→	
		同一ベンダーのシステム利用団体で見直しを実施した。次期システム更新(令和6年度)に向けて検討中である。		
未実施	→	実施しない理由	→	

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462161	鹿児島県	日置市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	多額(当年度計) 委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			98.4%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状維持する。職員については退職不補充とし会計年度任用職員対応としている。	50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    —

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況    委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○	○	○	27.8%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	多額(当年度計) 導入率
体育館	17	1	5.9%	体育施設、都市公園運動施設全体での指定管理者制度導入を検討中。	3	指定管理者制度の導入についての検討を行っているが、導入には至っていない。	38.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	1	3.6%	体育施設、都市公園運動施設全体での指定管理者制度導入を検討中。	7	指定管理者制度の導入についての検討を行っているが、導入には至っていない。	42.1%	48.0%
プール	4	1	25.0%	体育施設、都市公園運動施設全体での指定管理者制度導入を検討中。	2	指定管理者制度の導入についての検討を行っているが、導入には至っていない。	65.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	民間法人も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	1	民間法人も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	76.9%	86.7%
体育施設 (公園体育、第二公園等)	4	2	50.0%	民間法人も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	1	民間法人も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	73.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人員で対応している。	40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人員で対応している。	40.0%	44.3%
公営住宅	80	0	0.0%	公営住宅については指定管理者制度導入を検討中。一戸住宅については民間事業者からの経営改善等の施設に切り替える見込み。	0		5.1%	15.3%
駐車場	4	2	50.0%	2か所については令和2年度より指定管理者制度を導入した。	0		38.5%	37.6%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.2%
図書館	3	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のための運営で運営すべき施設と考える。	3	当面は現状維持する。	8.8%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増、事業量の増加が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人員で対応している。	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増、事業量の増加が見込まれる。マンパは特に懸念が大きい。	30	市の施設として、市民区公民館へは支援員を配置している。	17.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.7%	51.6%
会館、研修所等 (青少年会等を含む)	3	1	33.3%	民間法人も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	1	民間法人も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のための運営で運営すべき施設と考える。	1	施設に職員が常駐していることから、現時点では制度を導入する必要はないと思われる。	50.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	市民サービスの維持、向上のための運営で運営すべき施設と考える。	0		45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	令和5年度	25.0%	47.2%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		35.5%	38.3%
検討中			検討状況			
未実施			実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462179	鹿児島県	曾於市	都市 I-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	多額(※)案件の委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、臨時・嘱託職員に随時切り替え	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況 設置予定 → 予定時期 令和4年度

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
 委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況 委託状況  
 実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	多額(※)案件の導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		92.1%	86.7%
体育施設(公園、児童館、青少年センター等)	3	3	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.2%	44.3%
公営住宅	50	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込まれない	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	交付等、業務作業のため、臨時職員で対応している。	18.9%	22.2%
図書館	3	3	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館(考古学、歴史、自然史)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	教育委員会分室として職員配置を行っているため。	2	教育委員会分室として職員配置を行っているため。	18.9%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込まれない	0		31.6%	51.6%
会館、研修所等(青少年会館等含む)	0	0			0		48.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.7%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		11.7%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済 〇 → 実施時期 平成27年度

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 〇 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
 作成済 〇 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462187	鹿児島県	霧島市	都市 III-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本県(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.0%	87.0%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.0%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充、会計年度任用職員で対応。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定    →    予定時期    検討中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	本県(市町村分) 導入率
体育館	14	9	64.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		69.4%	39.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	16	72.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.5%	48.0%
プール	5	5	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	2	1	50.0%	前年度の導入開始に向けて、公募中のため。	0		40.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		92.9%	86.7%
体育施設 (公園体育場、第二公園等)	2	2	100.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	118	118	100.0%		0		48.4%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	駐車場については、身体障がい者の雇用確保の観点から未導入としている。	2	使用料の徴収や事故等防止のため、施設の管理を行う必要があるため。	45.3%	37.0%
大規模遊園、遊場等	1	1	100.0%		0		27.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	質の高い図書館サービスを提供するためには、専門職を含む自治体職員の常駐が必要と判断している。	2	質の高い図書館サービスを提供するためには、専門職を含む自治体職員の常駐が必要と判断している。	31.6%	19.0%
博物館 (県史館、中津、志布志、霧島等)	0	0			0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	35	3	8.6%	導入に向けて、検討中であるため。	14	市へ施設開放しているため。	26.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		81.8%	51.0%
会館所、研修所等 (青少年会館等含む)	18	7	38.9%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	8	利用者からの施設の利用状況の問合せや予約の受付・利用時の使用料の支払い等、利用者への対応性や使用料の事故等防止のため、施設内の器具等の管理を行う必要があるため。	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	利用者からの施設の利用状況の問合せや予約の受付・利用時の使用料の支払い等、利用者への対応性や使用料の事故等防止のため、施設内の器具等の管理を行う必要があるため。	1	福祉支援サービスとしての経営者や各種職員の協働などによる経営者や効果的な質の高いサービスを提供するため、専門職の自治体職員を常駐で配置する必要があるため。	58.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	子ども、子育て支援新制度における核子子育て支援事業の中心となる施設であるため。	21.1%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方会計士の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462195	鹿児島県	いちき串木野市	都市 I-3

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			98.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の学校用務員が退職になった時点で、再任用職員又は会計年度任用職員にて対応する。	50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
0.0%	25.0%
13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	27.8%	2.8%
実施率	委託率	
31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設導入総数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	3	100.0%		0		38.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		42.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		18.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		78.9%	86.7%
体育施設 (公園体育館、第二体育館等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		40.0%	44.3%
公営住宅	27	0	0.0%	都市の状況等を参考にしなら検討している状況	0		5.1%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		38.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	昨年度までは指定管理者制度を導入していたが、令和2年度からの更新に伴い、指定管理者の募集をしたが、なかったため、重要となった。	1	利用者へのきめ細かなサービスのため、ノウハウをもった職員の配置が必要のため。	8.8%	19.8%
博物館 (考古学、民俗学、自然史)	2	1	50.0%	残りの1施設については、専門性が高いため、当分の間直営の方針。	1	残りの1施設については、専門性が高いため、当分の間直営の方針。	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	14	11	78.6%	残りの3施設については、令和2年4月1日から指定管理者の導入。	0		17.3%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.7%	51.6%
会館系、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	自治体職員の専任として使用しているため	1	残りの3施設については、直営の方針	45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、施設の廃止、建て替えも含め、今後の方向性を協議するために重要とした。	0		4.0%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%	

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

○	→	検討状況
	→	同じ基幹システムを使用している自治体と検討を行っている

未実施

→	実施しない理由
---	---------

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計士の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462209	鹿児島県	南さつま市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本県(南さつま市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況  
実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	本県(南さつま市) 導入率
体育館	15	13	86.7%	施設の収容が不十分、指定管理候補者がみこまれないため。	0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	23	71.9%	施設の収容が不十分、指定管理候補者がみこまれないため。	0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	1	50.0%	施設の廃止(公営)を含め、今後のあり方を検討中のため。	0		92.1%	86.7%
体育施設 (公園遊具、第二公民館等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		58.2%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.2%	44.3%
公営住宅	88	88	100.0%		0		5.9%	15.2%
駐車場	1	0	0.0%	公共無料駐車場のため指定管理導入にそわがないため。	0		23.0%	37.6%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.2%
図書館	5	5	100.0%		0		13.9%	19.6%
博物館 (考古学、歴史、自然史)	8	2	25.0%	施設の収容が不十分、指定管理候補者がみこまれないため。	1	歴史資料館内に教育課を配置しているため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	施設の無償貸付による管理運営困難であること、多くの社会教育団体等が地域住民が参加可能な施設であり、市民会館で適切な管理運営を行うべき施設があるため。	1	市民会館内に教育課を配置しているため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化センターとして生涯学習拠点施設であること、多くの社会教育団体等が地域住民が参加可能な施設であり、市民会館で適切な管理運営を行うべき施設であるため。	1	文化会館に教育課を配置しているため。	31.6%	51.6%
会館併用、研修所等 (青少年の家等を含む)	0	0			0		48.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	1	直営で運営しているため。	66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	1	直営で運営しているため。	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	市民サービスの維持、向上のため直営で運営すべき施設と考える。	1	保健福祉センターに子ども未来課を配置しているため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇 → 実施率(類似団体)

実施率	単独クラウド	単独クラウド
34.4%		35.9%
全国		
35.5%		38.3%

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462217	鹿児島県	志布志市	都市 I-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果: →

窓口業務の民間委託  
 委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し → 対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 庶務, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果: →

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設導入総数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本県(市町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
体育施設(公園体育館、第二公民館等)	2	2	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	5	1	20.0%	収容が見込めないため、指定管理導入は困難。	0		35.2%	44.3%
公営住宅	35	0	0.0%	収容が見込めないため、指定管理導入は困難。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。	0		23.0%	37.6%
大規模遊園地、遊場等	0	0			0		18.9%	22.2%
図書館	6	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営することが望ましい。	1	直営で管理する方が、市民サービス、経費等で有効な施設であるから。	13.9%	19.6%
博物館(考古学、自然科学、歴史等)	3	1	33.3%	小規模のため、指定管理導入は困難。	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。	0		18.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館系、研修所等(青少年会館等を含む)	0	0			0		48.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営することが望ましい。	1	直営で管理する方が、市民サービス、経費等で有効な施設であるから。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済: 単独クラウド → 実施時期: 実施時期 → 自治体クラウドへの移行時期: 移行時期

実施予定: ○ → 単独クラウド → 実施時期: 令和2年度

検討中: → 検討状況: →

未実施: → 実施しない理由: →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

**(7)地方会計システムの整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
 作成済: ○ → 作成中: → 作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462225	鹿児島県	奄美市	都市 I-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		類似団体委託率	多額(多額率)率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		92.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		83.3%	71.6%
学校給食(運搬)		98.4%	91.2%
学校用務員事務		50.0%	37.0%
水道メーター検計		100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等		97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		94.1%	97.5%
調査・集計		87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置		類似団体	多額(多額率)率
設置状況	設置予定無し → 予定時期	委託率	委託率
		0.0%	25.0%
BPRの手法を用いた業務分析		類似団体	多額(多額率)率
取組状況	業務改革効果	委託率	委託率
		13.7%	25.9%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
0.0%	25.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		類似団体	多額(多額率)率
取組状況	業務改革効果	実施率	委託率
		27.8%	2.8%
		全国(市区町村分)	実施率 委託率
		31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	4	3	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。
競技場 (野球場、フリスココート等)	3	3	100.0%	
プール	5	4	80.0%	維持経費のため、大規模な修繕等が必要であり、現在精査していない。
海水浴場	1	1	100.0%	
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0		
体育施設 (公園、市民体育館)	0	0		
キャンプ場等	1	1	100.0%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	既存建物を活用してオープンしたばかりで、かつ、大規模な改修も予定しているため、決定がなかなか進まないと見込まれている。
展示場施設、見本市施設	0	0		
開放型研究施設等	0	0		
大規模公園	1	1	100.0%	
公営住宅	82	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。
駐車場	1	1	100.0%	
大規模複合、斎場等	2	0	0.0%	実施については、以前、業務団体の協議を行ったが、導入について事業としての収益性があつたため、現時点での導入は考えていない。併設施設については、用地付の取得が完了しているため、整備が完了すれば、指定管理者を検討すべきものと判断している。
図書館	0	0		
博物館 (考古学、歴史、民俗)	3	0	0.0%	指定管理者文化財等の管理が年々増え、民間企業では対応できないため、指定管理者制度を導入していない。今後については、委託率の向上を図りたい。指定管理者制度による委託が進んでいる。
公民館、市民会館	6	4	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。
文化会館	1	1	100.0%	
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0		
特別養護老人ホーム	0	0		
介護支援センター	0	0		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。
児童クラブ、学習館等	9	0	0.0%	協議が進んでいない。市の定章でもなく指定管理者制度導入していない。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	平成30年度
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。			
【参考】		類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合	100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。			
【参考】		類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合	75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462233	鹿児島県	南九州市	都市 I-O

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	実施(委託率計)率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の定年に合わせて、順次直営による嘱託職員での対応とする予定であるが、状況に応じて委託方式への切り替えも検討していく。	13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
22.9%	40.0%
	13.7%
	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	37.1%	5.7%
鹿児島県	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公的施設	施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
								類似団体導入率	実施(導入率計)率
体育館	4	0	0.0%	公営内別施設に教育委員会が配置されていることから。	0		31.3%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	17	2	11.8%	公営内別施設に教育委員会が配置されていることから。	9	公営内の複数の施設を一括して管理、また、施設の管理は外の業務も行っているため、必要最小限の配置であると考ええる。	40.4%	48.0%	
プール	3	1	33.3%	未導入の2施設のうちの1つは委託により運営を行っている。残り1つ施設は未定である。	0		40.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		93.8%	86.7%	
体育施設(公園、市民センター等)	5	4	80.0%	1施設が現在休業中となっているため。	0		78.7%	75.9%	
キャンプ場等	5	2	40.0%	公営内別施設に教育委員会が配置されていることから。	1	公営内の複数の施設を一括して管理、また、施設の管理は外の業務も行っているため、必要最小限の配置であると考ええる。	57.5%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	5	1	20.0%	開催年度等の検討を行っている施設があるため。	0		66.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%	
大規模公園	8	1	12.5%	公営内別施設に教育委員会が配置されていることから。	2	公営内の複数の施設を一括して管理、また、施設の管理は外の業務も行っているため、必要最小限の配置であると考ええる。	16.3%	44.3%	
公営住宅	41	0	0.0%	導入自治体への調査、内閣府に照会済み。未導入する場合は、指定管理者制度の導入によるコスト増やサービス低下が見込まれる。	0		6.4%	15.3%	
駐車場	8	8	100.0%		0		24.1%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.2%	
図書館	3	3	100.0%		0		18.2%	19.8%	
博物館(考古学、歴史、自然史)	2	0	0.0%	1施設については館内に文化財課職員が配置されているため、その他施設は閉鎖の状況であるため。	1	館内に文化財課職員の勤務場所となっているため。	21.3%	27.9%	
公民館、市民会館	21	0	0.0%	各施設は、本庁舎管理の施設であることに加え、多くの社会教育等団体や地域住民が利用しているため、市の運営で適切に管理・運営を行うことが難しい。	1	中央公民館館内に課職員の勤務場所となっているため。	22.1%	23.1%	
文化会館	3	0	0.0%	施設に教育委員会職員が配置されていることから。	3	公営内の複数の施設を一括して管理、また、施設の管理は外の業務も行っているため、必要最小限の配置であると考ええる。	28.0%	51.6%	
会館、研修所等(青少年センター等)	2	0	0.0%	1施設については館内に職員が配置されているため。	1	施設が課職員勤務場所となっているため。	37.5%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%	
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設内に職員が配置されていることから。	1	施設が保健課職員の勤務場所となっているため。	45.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設運営で運営を行い、利用児童数等の維持・拡大しながら施設管理については可能性を検討する。	0		26.3%	23.8%	

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成30年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド
全国	40.0%	31.4%
鹿児島県	35.5%	38.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462241	鹿児島県	伊佐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本県(鹿児島県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託方式も含め、今後の業務の実施方法について検討する。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定 委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化について、集約業務の選択も含めた検討を開始する予定としている。実施時期については未定。

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設数	施設導入 数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	本県(鹿児島県) 導入率
体育館	3	0	0.0%	維持コストが増加することも考えられるため導入には進んでいない。 施設の再配置方針も定めて検討したい。	0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	維持コストが増加することも考えられるため導入には進んでいない。 施設の再配置方針も定めて検討したい。	1	カーネーション球場を施設していることから、職員と専門知識を有する臨時職員が常駐している。	41.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	維持コストが増加することも考えられるため導入には進んでいない。 施設の再配置方針も定めて検討したい。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		92.1%	86.7%
体育施設 (公園遊具、青少年センター等)	3	1	33.3%	指定管理を行っている施設のうち、1施設は指定管理を委員会に譲っている。 指定管理を導入していない施設は現状維持で指定管理業者の公募がない施設も考えたい。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の再配置方針も定めて検討したい。	0		58.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	5	0	0.0%	維持コストが増加することも考えられるため導入には進んでいない。	0		35.2%	44.3%
公営住宅	61	0	0.0%	空けたい住宅も多く、施設の再配置方針も定めて検討したい。	0		5.9%	15.2%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	維持コストが増加することも考えられるため導入には進んでいない。	2	児童館をもつ会計年度任用職員が図書館の運営業務に従事している。	13.9%	19.8%
博物館 (県史館、伊佐市史館、伊佐市博物館)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	交付金の確保を前提としており、指定管理した場合、コストが増大することも考えられるため、導入は進んでいない。	0		18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	維持コストが増加することも考えられるため導入には進んでいない。 施設の再配置方針も定めて検討したい。	0		31.6%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0		48.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	維持コストが増加することも考えられるため導入には進んでいない。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇 → 実施予定時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇 → 策定予定時期

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 〇 → 作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462250	鹿児島県	始良市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本県(市町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	原則退職不補充とし、外部委託化を検討する。	47.1%	37.0%
水道メーター検計			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

民間委託を行うほどの業務量がなく、費用対効果が見込めない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	本県(市町村分) 導入率
体育館	8	6	75.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		64.2%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		36.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
体育施設 (公園体育館、第二公民館等)	2	0	0.0%	施設稼働に併し、現在指定管理制は見送った。稼働後、費用削減を行った後、再度指定管理者制度を導入予定。	2	費用削減を行っている段階であり、指定管理は時期尚早。稼働後、指定管理を導入する。	75.4%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	公募したが、条件に合致者がなかった。	0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	20	10	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、利用頻度が少ない等の理由があり、指定管理者制度の導入も進んでいない。	3	複合施設化されており、業務上必要である。	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	75	1	1.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		12.1%	15.3%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		58.5%	37.6%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年度に火葬場を建設し、現在指定管理者制度導入に向けて検討中。	0		47.6%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入について、調査研究中。	2	指定管理者制度導入に向けて調査研究を進めるため	25.3%	19.8%
博物館 (県立、市立、民営)	4	1	25.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	2	専門性の高い施設であり、指定管理を行っても応募が見込めないため	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	21	10	47.6%	指定管理者制度導入について、調査研究中	6	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年会館を含む)	6	2	33.3%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	指定管理者制度導入について、調査・研究を進める。	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	指定管理者制度導入について、調査研究を進めている	0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		20.8%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定: → 実施予定時期:

検討中: → 検討状況:

未実施: → 実施しない理由:

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: ○

策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成中: → 作成完了予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
83.7%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463035	鹿児島県	三島村	町村 I-2

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	多額(※)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も変更なし	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	今後も変更なし	97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設導入総数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	多額(※)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		77.6%	86.7%
体育施設(公園、児童館、青少年センター等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.8%	22.2%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター等)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	→	検討状況

未実施

	→	実施しない理由

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463043	鹿児島県	十島村	町村 I-O

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	今後も変更なし	98.5%	98.8%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			99.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も変更なし	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	今後も変更なし	82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針	○	今後も変更なし	94.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も変更なし	98.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	今後も変更なし	98.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	今後も変更なし	99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し
------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 給付 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		→	取組状況	業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設種別	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.7%	86.7%
体育施設 (弓道場、柔道場等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		—	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	75	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模遊園、遊場等	0	0			0		12.8%	22.2%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (考古学、自然科学、歴史等)	2	2	100.0%		0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理を受け入れられるような業者がないので、直営で運営する必要があるため。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、研修所等 (青少年会館等含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成30年度	
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464040	鹿児島県	長島町	町村 III-O

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	実施(委託率)率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			98.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員以外の配置への移行	28.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
13.9%	2.8%
13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公的施設数	施設導入総数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	実施(導入率)率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		27.7%	48.0%
プール	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		33.3%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	1	0	0.0%	指定管理者が撤退、導入したいが公募者がいない	0		75.0%	86.7%
体育施設(公園体育館、第二公民館等)	2	0	0.0%	指定管理者が撤退、導入したいが公募者がいない	0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	コスト増が見込まれる	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		47.2%	37.6%
大規模遊園地、遊場等	0	0			0		34.8%	22.2%
図書館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		13.5%	19.8%
博物館(自然科学、歴史、芸術等)	2	1	50.0%	コスト増が見込まれる	0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		28.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる	1	教育委員会社会教育課併設のため	33.3%	51.6%
会館系、研修所等(青少年会館等含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成21年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	30.6%	52.8%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

実施率	自治体クラウド	単独クラウド
全国	35.5%	38.3%

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計士の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464520	鹿児島県	湧水町	町村 III-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	多額(年度別)平均 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			48.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検計			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果:

窓口業務の民間委託  
 委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況: 実施済 / 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局 ○, 教育委員会 ○, その他 ○  
 対象業務: 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果:

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設種別	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	多額(年度別)平均 導入率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0	施設の利用に際しての案内、調整や監視など総合的な判断による	29.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		32.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.4%	86.7%
体育施設 (公園遊具、第二公園等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		—	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	事業費の回収が見込めない	0		54.5%	44.3%
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	現状のサービスを維持したい	10.0%	19.0%
博物館 (史跡、博物館、美術館)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	現状のサービスを維持したいため	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年会等含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	現状のサービスを維持したいため	48.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		6.7%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済: 〇

実施予定: → 検討状況: → 実施しない理由:

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
46.4%	37.5%	35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済: 〇 → 策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

**(7)地方会計システムの整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
 作成済: 〇 → 作成中: → 作成完了予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464686	鹿児島県	大崎町	町村 III-O

**(1)民間委託**

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	実施(委託率)率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		98.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		96.7%	97.4%
学校給食(調理)		71.4%	71.6%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 正規職員の退職後は非常勤職員等で対応する予定。	28.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.8%	97.5%
調査・集計		94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
 委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況 委託状況  
 実施予定無し 委託予定無し

対象部局  
 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務  
 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設			前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
	施設数	施設数	導入率				類似団体導入率	実施(導入率)率
体育館	1	0	0.0%	利用料等が少額で、管理委託等のコスト増が見込まれたため。	0		13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		27.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		75.0%	86.7%
体育施設(公衆浴場、第二公民館等)	0	0			0		62.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理を受けられるような業者がないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理導入は困難。公共施設駐車場。	0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても、利用料等の利益が見込めず、コスト増が見込まれたため。	1	職員が常駐して併設している	13.5%	19.8%
博物館(国史跡、史跡、史蹟)	0	0			0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用料等が少額でコスト増が見込まれたため。	1	事務所が施設内にあるため	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年会館を含む)	0	0			0		54.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、役場庁舎と併設していることから、必要ではない。	0		48.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済 〇 → 実施時期 平成30年度

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)		実施率	単独クラウド
30.6%	52.8%	35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済 〇 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

**(7)地方会計システムの整備**

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇 → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%	80.3%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464902	鹿児島県	錦江町	町村 II-O

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本県(県庁市町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	民営化や外部委託など、施設運営の在り方を検討する。	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は非常勤職員で補充することとしている。	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
12.5%	7.3%
	総合窓口 設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
実施率	委託率	
31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	本県(県庁市町村) 導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者が分欄になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応している	0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、フットボール等)	12	0	0.0%	指定管理者が分欄になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応している	0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏休み期間中(40日)のみ開設されるプールのため運営で対応している	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.1%	86.7%
体育施設 (公園体育、第二公園等)	1	1	100.0%		0		68.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	期間限定キャンプ場のため運営で対応	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.3%
公営住宅	22	0	0.0%	小規模自治体にはそぐわないから	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.2%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館 (県史、市史、民俗、自然史)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が分欄になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応している	0		27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が分欄になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応している	0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年会等含む)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者が分欄になるため応募対象者が見込めず、運営で今のところ問題なく対応している	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.9%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	60.4%	24.0%
自治体クラウド	単独クラウド	
35.5%	38.3%	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464911	鹿児島県	南大隅町	町村 II-O

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	本県(南大隅町) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			62.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検計			98.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
12.5%	7.3%
	13.7%
	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
本県	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公的施設	施設種別	導入年数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
								類似団体 導入率	本県(南大隅町) 導入率
体育館	2	0	0.0%	0.0%	施設が廃止されるため	0	施設の利用・維持管理だけでなく、社会教育行政の一部でもある社会体育及び生涯スポーツの推進を図るよう職員で対応	15.6%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	0	0	0.0%	0.0%		0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	普及啓発が必要。また、夏場のみ稼働のため	21.6%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		33.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%	100.0%		0		84.1%	86.7%
体育施設 (公園遊具、第二公民館等)	0	0	0.0%	0.0%		0		68.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0.0%		0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0.0%		0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0.0%		0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%	0.0%		0		38.1%	44.3%
公営住宅	28	0	0.0%	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%	0.0%		0		3.2%	37.6%
大規模遊園、遊場等	0	0	0.0%	0.0%		0		18.3%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	0.0%	施設の廃止、直営が望ましく、またコスト増も見込まれるため	1	圖書の専門的な知識を蓄積したうえで、他教育部門との連携を図るため。	9.4%	19.8%
博物館 (史跡、史跡、史跡)	0	0	0.0%	0.0%		0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%	0.0%		0		23.1%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年会館等)	2	0	0.0%	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0.0%		0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%	0.0%		0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	100.0%		0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0.0%		0		18.9%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成30年度	
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計士の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
---	-----	---	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
464929	鹿児島県	肝付町	町村 IV-2

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	直営でいく方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等	○	直営でいく方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	直営でいく方針。退職職員は非常勤で対応する予定。	98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
 委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況 委託状況  
 実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公的施設数	施設導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の管理で対応が難しい。 肝付町体育館・肝付町第2体育館	0		17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	収入見込みがない。 肝付町総合運動場・肝付町内之瀬総合グラウンド	0		26.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	収入見込みがない。 肝付町プール	0		28.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	4	3	75.0%	全ての施設について指定管理者を導入しているが、令和2年度は1施設の指定管理者が導入された。当該施設については、今年度中に公募することとしている。	1	全ての施設について指定管理者を導入しているが、令和2年度は1施設の指定管理者が導入された。当該施設については、今年度中に公募することとしている。	88.5%	86.7%
体育施設 (公園遊具、第二公園等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で対応している。 二箇川キャンプ場	0		58.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	収入が見込める施設がない。 福宮公園・大瀬公園	0		33.3%	44.3%
公営住宅	27	0	0.0%	収支確保の増が見込まれるため導入の検討は必要である。	0		0.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で対応している。 公民館駐車場	0		18.2%	37.6%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.2%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館 (博物館、史跡、自然史)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	収入が見込めないため。 肝付町中央公民館・7地区公民館	8	生涯学習の実施及び推進に必要な拠点施設である。	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年会館等)	0	0			0		54.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収入が見込めないため人員を常駐指定管理者の増が見込まれる。 肝付町老人保健センター	0		48.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.8%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定 ○ 実施予定時期 令和2年度

検討中 検討状況

未実施 実施しない理由

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465011	鹿児島県	中種子町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	多額(当年度計画)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		50.0%	91.1%
電話交換		83.3%	93.2%
公用車運転		90.0%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		98.7%	97.4%
学校給食(調理)		60.6%	71.6%
学校給食(運搬)		83.8%	91.2%
学校用務員事務		47.2%	37.0%
水道メーター検計		98.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等		98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.3%	97.5%
調査・集計		98.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	設置予定無し → 予定時期	委託率	委託予定無し
取組状況	業務改革効果	総合窓口設置率	委託率

「実施予定無し」及び「首长部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首长部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計
取組状況	業務改革効果	類似団体実施率	委託率

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
体育館	0.0%	管理を委託する業者がないため	1
競技場(野球場、サッカーコート等)	0.0%	管理を委託する業者がないため	0
プール	0.0%	指定管理者を導入しているが委託している	2
海水浴場	0.0%	管理を委託する業者がないため	0
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0.0%	管理を委託する業者がないため	1
体育施設(公園、市民センター等)	0.0%	管理を委託する業者がないため	0
キャンプ場等	0.0%	規模が小さく長期固定のため、導入するまでもない	1
産業情報提供施設	0.0%		0
展示場施設、見本市施設	0.0%		0
開放型研究施設等	0.0%		0
大規模公園	0.0%		0
公営住宅	0.0%	管理を委託できる業者がないため	0
駐車場	0.0%		0
大規模公園、斎場等	0.0%		0
図書館	0.0%	管理を委託できる業者がないため	1
博物館(考古学、自然科学、歴史等)	0.0%	管理を委託できる業者がないため	1
公民館、市民会館	0.0%	管理を委託できる業者がないため	1
文化会館	0.0%	管理を委託できる業者がないため	1
会館、研修所等(青少年会館等)	0.0%	管理を委託できる業者がないため	0
特別養護老人ホーム	0.0%		0
介護支援センター	0.0%		0
福祉・保健センター	50.0%	管理を委託できる業者がないため	1
児童クラブ、学童館等	0.0%		0

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	60.4%	24.0%
実施予定		35.5%	38.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	作成割合
策定済	○	100.0%	99.9%
策定予定			
作成済	○		
作成中			
作成完了予定時期			

(7)地方会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成割合	作成割合
作成済	○	75.0%	80.3%
作成中			
作成完了予定時期			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465020	鹿児島県	南種子町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(南佐野村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			62.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	職員・会計年度任用職員で対応は十分可能であるため、今後も直営での運用とする。	98.3%	97.5%
調査・集計			98.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置  
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果: →

窓口業務の民間委託  
 委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し → 対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他 → 対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	施設導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本県(南佐野村)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模も大きく、指定管理者制度の導入によるメリットが期待できないと考えており、現在のところ制度導入は考えていない。	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設サービスの向上、維持管理に係る経費等を踏まえ、今後のあり方を検討する必要があるが、現在のところ制度導入は考えていない。	0		18.6%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		21.6%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	夏季期間のみ委託しており、現在のところ制度導入は考えていない。	0		33.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.1%	86.7%
体育施設(公園体育館、第2の体育館)	2	1	50.0%	施設の設置目的やサービスの提供、維持管理費や受託団体の有無など総合的に検討を要する施設ではあるが、現在のところ制度導入は考えていない。	0		68.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模や利用者数から制度導入によるメリットが期待できないと考えており、現在のところ制度導入は考えていない。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	施設によっては委託化が進んでいるが、福祉施設としての一環もことから直営で運営する方針である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、運行の基盤が期待できないため、現在のところ制度導入は考えていない。	0		9.4%	19.8%
博物館(史跡、民俗、自然等)	3	0	0.0%	重要文化財の管理・公開に専門員が必要となるため、委託業者が無く、今後も直営で運営する方針である。	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	地域住民の交流拠点施設として重要な施設であり、利用内容も様々であるため、直営で運営する方針である。	0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館所、研修所等(青少年会館等を含む)	1	0	0.0%	利用人数も少ない等により委託化も必要ないことから、現時点において制度導入は困難である。	0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の一部について福祉団体へ貸し出し中である。施設全体の老朽化が進んでおり、改修等の検討も必要ことから現時点での制度導入は困難である。	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童クラブの施設は平成26年からであり、開設期間も短くことから直営の運営は直営で運営する方針である。	8	開設期間も短くことから直営の運営で運営する方針である。	18.9%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 実施予定: → 検討中: → 未実施: →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況  
 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 〇 → 策定予定: → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計士の整備

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
 作成済: 〇 → 作成中: → 作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465054	鹿児島県	屋久島町	町村 III-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
		本庁舎の清掃	98.0%	99.4%	
		本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
	○	案内・受付	66.7%	91.1%	
	○	電話交換	71.4%	93.2%	
	○	公用車運転	85.7%	87.9%	
		し尿収集	97.2%	98.1%	
		一般ごみ収集	100.0%	97.4%	
	○	学校給食(調理)	50.0%	71.6%	
	○	学校給食(運搬)	73.5%	91.2%	
		学校用務員事務	25.0%	37.0%	
		水道メーター検針	97.9%	98.1%	
		道路維持補修・清掃等	92.7%	97.2%	
		ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%	
		在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
		情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%	
		ホームページ作成・運営	97.7%	97.5%	
		調査・集計	97.1%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託		類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し	総合窓口 設置率	委託率
				3.7%	25.9%
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		対象部局		類似団体	全国(市区町村分)
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公的施設数		導入率		類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	22.3%	48.0%
プール	0	0		34.1%	51.3%
海水浴場	3	0	0.0%	16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0		84.0%	86.7%
体育施設 (公園遊具、第二公園等)	7	4	57.1%	72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	61.1%	58.8%
産業情報提供施設	8	6	75.0%	72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		-	53.3%
大規模公園	5	0	0.0%	20.8%	44.3%
公営住宅	65	0	0.0%	4.2%	15.3%
駐車場	0	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	11.5%	22.2%
図書館	0	0		6.8%	19.8%
博物館 (美術館、資料館、動物園)	2	0	0.0%	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	33	31	93.9%	28.0%	23.1%
文化会館	0	0		14.3%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年会館等)	2	1	50.0%	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施状況		実施時期		類似団体	全国
実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成30年度	44.4%	35.2%
実施予定		タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		35.5%	38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済		策定予定		類似団体	全国(市区町村分)
策定済	○	策定予定	策定予定時期	策定割合	策定割合
				100.0%	99.9%

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備				【参考】	
作成済		作成中		類似団体	全国(市区町村分)
作成済	○	作成中	作成完了予定時期	作成割合	作成割合
				85.2%	80.3%

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465232	鹿児島県	大和村	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	実施率(委託率+)	委託率	委託率
		100.0%	99.4%		
本庁舎の清掃		100.0%	98.6%		
本庁舎の夜間警備		-	91.1%		
案内・受付		-	87.9%		
電話交換		-	87.9%		
公用車運転		100.0%	98.1%		
し尿収集		90.2%	97.4%		
一般ごみ収集		48.5%	71.6%		
学校給食(調理)		87.9%	91.2%		
学校給食(運搬)		31.6%	37.0%		
学校用務員事務		98.0%	98.1%		
水道メーター検針		97.9%	97.2%		
道路維持補修・清掃等		97.9%	99.1%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%		
在宅配食サービス		100.0%	99.7%		
情報処理・庁内情報システム維持		98.3%	97.5%		
ホームページ作成・運営		98.7%	96.4%		
調査・集計					

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	予定時期	-	窓口業務の民間委託	
取組状況		業務改革効果		委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.3%	3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公的施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1/0	施設が小規模で職員数少なく、指定管理者を導入するメリットがないため。	0		10.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	0/0		0		17.9%
プール	1/0	学校施設として共用、運用管理しているため、指定管理者制度に適合しないため。	0		27.0%
海水浴場	0/0		0		0.0%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	0/0		0		77.6%
体育施設(公園、市民センター等)	0/0		0		54.8%
キャンプ場等	1/1	100.0%	0		60.9%
産業情報提供施設	0/0		0		81.8%
展示場施設、見本市施設	0/0		0		83.3%
開放型研究施設等	0/0		0		-
大規模公園	1/1	100.0%	0		50.0%
公営住宅	46/0	0.0%	0	村所に見込みる事業者がないため	0.0%
駐車場	0/0		0		8.8%
大規模公園、斎場等	0/0		0		5.8%
図書館	0/0		0		0.0%
博物館(国・県・市・町・立、民営)	0/0		0		31.0%
公民館、市民会館	0/0		0		29.1%
文化会館	0/0		0		0.0%
会館、研修所等(青少年センター等)	0/0		0		57.1%
特別養老老人ホーム	1/0	0.0%	1	今後の運営については検討中であり、現時点では職員が常駐する必要がある	66.7%
介護支援センター	1/0	0.0%	0	介護支援センターとして機能していないため	44.4%
福祉・保健センター	1/0	0.0%	0	事業規模が小さいため、さらに検討を進める必要があるため	25.9%
児童クラブ、学童館等	0/0		0		13.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	42.2%	単独クラウド	35.9%
実施予定		実施率(類似団体)	35.5%	単独クラウド	38.3%
検討中		実施率(類似団体)	35.5%	単独クラウド	38.3%
未実施		実施率(類似団体)	35.5%	単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
作成済	○	作成中		作成完了予定時期	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備				【参考】	
作成済	○	作成中		作成完了予定時期	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465241	鹿児島県	宇検村	町村 I-O

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(国定自治体) 委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			93.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し
------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(国定自治体) 導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の必要がないため	0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の必要がないため	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の必要がないため	0		21.7%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	施設の必要がないため	0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100%		0		81.7%	86.7%
体育施設 (公園遊具、第二公園等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		—	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	規模が小さいため導入の必要がない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.2%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (史跡、史跡、史跡、史跡)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年会等を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

**(7)地方会計システムの整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的基本簿による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465259	鹿児島県	瀬戸内町	町村 II-2

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			68.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			48.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検計			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
7.5%	9.0%
13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.9%	1.5%
本県	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設導入総数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して置ける事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本県(市町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の受け手となる団体等が無い。	1	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施する必要があるため。(会計年度任用職員で対応)	18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者の受け手となる団体等が無い。	1	公園内の複数の施設を一括して管理。(会計年度任用職員を配置)	24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者の受け手となる団体等が無い。	0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		94.4%	86.7%
体育施設(公園体育、第二の体育等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の受け手となる団体等が無い。	1	公園内の複数の施設を一括して管理。(会計年度任用職員を配置)	33.3%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	管理費が無く、現在の運営による管理が運営上問題が無い。導入を進めていない。	0		0.1%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の受け手となる団体等が無い。	1	圖書の運営や行政との連携など、中・長期的な展望に立つ政策的な事業を継続的、発展的に実施することが求められているため。	8.5%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、県史跡)	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の受け手となる団体等が無い。	1	社会教育法に基づき適正に管理運営を実施できる事業者がないため。今年度より会計年度任用職員を配置し、コスト削減を図っている。	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
会館所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成30年度	
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	59.7%	28.4%
本県	35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方公会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465275	鹿児島県	龍郷町	町村 II-2

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	多額(500万円以上)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換	○	直営により総務課の業務等にも随機対応に対応できるため、今後は委託の予定なし。	68.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在は給食センターを運営しているが、将来は委託を検討する。	48.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	現在は給食センターを運営しているが、将来は委託を検討する。	75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果: →

窓口業務の民間委託  
 委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し → 対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他 → 対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況: → 業務改革効果: →

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設導入総数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	多額(500万円以上)導入率
体育館	1	0	0.0%	以前指定管理者を導入したが、コスト面で運営が難しいと判断したため	0		18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	競技場の整備が不十分で、町等の主催する大会での利用が想定がないため	0		24.7%	48.0%
プール	0	0			0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		94.4%	86.7%
体育施設(公園体育館、第二公民館等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	64	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットがないため	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	図書数等を考慮すると、指定管理者を導入できなかった	0		8.5%	19.8%
博物館(史跡、史跡、史跡)	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		32.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	以前指定管理者を導入したが、コスト面で運営が難しいと判断したため	0		28.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年会館等含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	事業は直営で運営する。	0		13.7%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済: 実施済: ○ → 実施時期: 平成30年度 → 移行時期: 移行中

実施予定: 実施予定: → 実施時期: 実施予定時期

検討中: 検討状況: →

未実施: 未実施理由: →

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
59.7%	28.4%	35.5%	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 策定済: ○ → 策定予定: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)  
 作成済: 作成済: ○ → 作成中: 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465291	鹿児島県	喜界町	町村 II-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率		
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%		
案内・受付		50.0%	91.1%		
電話交換		83.3%	93.2%		
公用車運転		90.0%	87.9%		
し尿収集		100.0%	98.1%		
一般ごみ収集		98.7%	97.4%		
学校給食(調理)		60.6%	71.6%		
学校給食(運搬)		83.8%	91.2%		
学校用務員事務		47.2%	37.0%		
水道メーター検計		98.9%	98.1%		
道路維持補修・清掃等		98.0%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%		
ホームページ作成・運営		98.3%	97.5%		
調査・集計		98.1%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	予定時期	—	窓口業務の民間委託	
取組状況		業務改革効果		委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
取組状況		給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設	施設導入 数割合	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	0	指定管理者制度導入については変更の検討が必要であるため
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	指定管理者制度導入については変更の検討が必要であるため
プール	0	0	0	0	
海水浴場	2	1	50.0%	0	1つの海水浴場については指定管理者制度について変更の検討が必要であるため
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0	0	
体育施設 (弓道場、柔道場等)	1	0	0.0%	0	指定管理者制度導入については変更の検討が必要であるため
キャンプ場等	0	0	0	0	
産業情報提供施設	0	0	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	
開放型研究施設等	0	0	0	0	
大規模公園	1	1	100.0%	0	
公営住宅	41	0	0.0%	0	指定管理者制度導入については変更の検討が必要であるため
駐車場	0	0	0	0	
大規模公園、斎場等	0	0	0	0	
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入については変更の検討が必要であるため
博物館 (考古学、歴史、自然等)	1	0	0.0%	1	当該施設において関係業務に従事しているため
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	当該施設において関係業務に従事しているため
文化会館	0	0	0	0	
会館、研修所等 (青少年会館等)	1	0	0.0%	0	指定管理者制度導入については変更の検討が必要であるため
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	
介護支援センター	0	0	0	0	
福祉・保健センター	0	0	0	0	
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	1	指定管理者制度導入については変更の検討が必要であるため

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	60.4%	単独クラウド	24.0%
実施予定		実施率(類似団体)	35.5%	単独クラウド	38.3%
検討中		実施率(類似団体)	3.5%	単独クラウド	3.5%
未実施		実施率(類似団体)	0.0%	単独クラウド	0.0%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
作成済	○	作成中		作成完了予定時期	

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備				【参考】	
作成済	○	作成中		作成完了予定時期	

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465305	鹿児島県	徳之島町	町村 III-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
			98.0%	99.4%	
			100.0%	98.6%	
			66.7%	91.1%	
			71.4%	93.2%	
			85.7%	87.9%	
			97.2%	98.1%	
			100.0%	97.4%	
			50.0%	71.6%	
			73.5%	91.2%	
			25.0%	37.0%	
			97.9%	98.1%	
			92.7%	97.2%	
			100.0%	99.1%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.7%	
			97.7%	97.5%	
			97.1%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務					【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	—	窓口業務の民間委託 委託状況 委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務	
				首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率
						25.9% 0.0%
						全国(市区町村分) 実施率 委託率
						31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公的施設	施設種別	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率	
体育館	1	1	100.0%	0		20.3%	39.8%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%	0		22.3%	48.0%	
プール	1	1	100.0%	0		34.1%	51.3%	
海水浴場	0	0		0		18.7%	14.1%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0		0		84.0%	86.7%	
体育施設 (公園遊歩、第二公園等)	0	0		0		72.7%	75.9%	
キャンプ場等	0	0		0		61.1%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0		0		72.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0		0		—	53.3%	
大規模公園	0	0		0		20.8%	44.3%	
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理委託料が戻らないため	0	4.2%	15.3%	
駐車場	0	0		0		27.5%	37.6%	
大規模遊園、斎場等	0	0		0		11.5%	22.2%	
図書館	1	1	100.0%	0		6.8%	19.8%	
博物館 (史跡、自然科学、民俗等)	1	0	0.0%	指定管理委託料が戻らないため	1	徳之島町文化財保護普及のため	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理委託料が戻らないため	1	公民館の中に社会教育課が併設されており、課長が公益館長を兼任している。 指定管理制については、指定管理料が少額に留まるため、必要が戻らない。	28.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	14.3%	51.6%	
会館所、研修所等 (青少年会等含む)	0	0			0	60.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理委託料が戻らないため	1	福祉センターが単体の施設で、看護士や栄養士といった職員が常駐し利用者の支援等を行っている。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	25.6%	23.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウドへの移行時期	
		平成30年度				実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 44.4% 35.2%
実施予定					実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
検討中					検討状況	
未実施					実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画					【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期		(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方会計士の整備					【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期		(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。	
統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)			作成済		作成完了予定時期	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	85.2%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465313	鹿児島県	天城町	町村 II-O

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			62.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

【参考】

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体
					実施率 委託率
					12.5% 0.0%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設	施設導入回数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設 (公民館、集会所等)	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	0		68.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.2%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	38.1%	44.3%
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模遊園、遊場等	0	0			0		18.3%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	9.4%	19.8%
博物館 (考古学、歴史、自然史)	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは低く運営は難しい	1	指定管理ではメリットが低く運営が難しいため、直営での運営が望ましい	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.9%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)		実施率(類似団体)
			単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
						60.4% 24.0%
						全国
						自治体クラウド 単独クラウド
						35.5% 38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465321	鹿児島県	伊仙町	町村 II-O

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	多額(500万円以上)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在の給食センターを活用し、将来は委託の方向で検討する。	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職後は会計年度任用職員で対応している	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率 委託率
12.5%	7.3%	13.7% 25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体
					実施率 委託率
					12.5% 0.0%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	多額(500万円以上)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
体育施設 (公園体育、第二公民館等)	1	1	100.0%		0		68.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.3%
公営住宅	48	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.2%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館 (考古学、歴史学、自然科学)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入予定はない	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ではメリットは感じ取れない	1	指定管理ではメリットは感じ取れない	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		18.9%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド	平成30年度		実施率(類似団体)
			単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
						60.4% 24.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国
			自治体クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
			単独クラウド			35.5% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

**(7)地方会計システムの整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
75.0%	80.3%				



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465348	鹿児島県	知名町	町村 II-O

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検計			98.9%	98.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			98.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.5%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本県(市町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる施設がないため導入予定なし。	1	必要最低限のコストで管理・運営が可能であるため。	15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる施設がないため導入予定なし。現状の予算に収まらないこと懸念。	0		18.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる施設がないため導入予定なし。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
体育施設(公園体育館、第二公民館等)	0	0			0		68.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる施設がないため導入予定なし。現状の予算に収まらないこと懸念。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		87.5%	84.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.1%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる施設がないため導入予定なし。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる施設がないため導入予定なし。	1	必要最低限のコストで管理・運営が可能であるため。	9.4%	19.8%
博物館(考古学、歴史、自然史)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	現在調査中で選定して検討中が多い他、指定管理を受け入れてくれないこと懸念のため、導入の予定なし。	1	必要最低限のコストで管理・運営が可能であるため。	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる施設がないため導入予定なし。	1	文化会館に教育委員会生涯学習課を配置	23.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年会館等を含む)	1	1	100.0%		0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町内に指定管理者制度及び民間委託ができる施設がないため導入予定なし。	1	必要最低限のコストで管理・運営が可能であるため。	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		18.9%	23.8%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成30年度	
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	60.4%
単独クラウド	24.0%
全国	35.5%
単独クラウド	38.3%

**(6)公共施設等総合管理計画**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

**(7)地方会計の整備**

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	75.0%
作成割合	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465356	鹿児島県	与論町	町村 II-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	委託(委託率計)委託率		
				100.0% 99.4%	
				100.0% 98.6%	
				50.0% 91.1%	
				83.3% 93.2%	
				90.0% 87.9%	
				100.0% 98.1%	
				98.7% 97.4%	
				62.6% 71.6%	
				83.8% 91.2%	
				47.2% 37.0%	
				98.9% 98.1%	
				98.0% 97.2%	
				100.0% 99.1%	
				100.0% 99.7%	
				98.3% 97.5%	
				98.1% 96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務					【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	総合窓口の民間委託		
				委託状況	委託予定無し	
				【参考】		
				類似団体	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	
				12.5%	7.3%	
				13.7%	25.9%	

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率	委託率	
				12.5%	0.0%	
				全国(市区町村分)	実施率	委託率
				31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設	施設種別	導入年数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
体育館	1	1	100.0%		0
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	指定管理者未選定施設は、指定管理受託事業者との協議が早い段階で実現する方針である。	0
プール	1	1	100.0%		0
海水浴場	0	0			0
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0
体育施設(公園体育、第二公民館等)	1	0	0.0%	委託するほどの規模ではない	0
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託するほどの規模ではない	0
産業情報提供施設	0	0			0
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0
開放型研究施設等	0	0			0
大規模公園	0	0			0
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理することでコストが削減される	0
駐車場	0	0			0
大規模公園、斎場等	0	0			0
図書館	1	0	0.0%	指定管理するほどの規模ではない	1
博物館(博物館、史跡、記念館)	0	0			0
公民館、市民会館	10	10	100.0%		0
文化会館	0	0			0
会館、研修所等(青少年会館等含む)	0	0			0
特別養護老人ホーム	0	0			0
介護支援センター	0	0			0
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、その業務内容的に直営で運営すべき施設であるため。	1
児童クラブ、学童館等	0	0			0

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○				自治体クラウド	平成30年度	
				単独クラウド		
				自治体クラウド		
				単独クラウド		

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 60.4% 単独クラウド 24.0% 全国 自治体クラウド 35.5% 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画					【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	策定割合		策定割合	
○			100.0%	99.9%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計士の整備					【参考】	
作成済	作成中	作成完了予定時期	作成割合		作成割合	
○			75.0%	80.3%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。